

グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2022年6月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」は、2022年6月7日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2018年8月13日から2028年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644404>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2018年8月13日	10,000	—	—	100.00	—	—	100
1期(2019年6月7日)	10,068	0	0.7	98.00	△ 2.0	97.3	1,300
2期(2020年6月8日)	11,864	0	17.8	93.66	△ 4.4	96.4	1,637
3期(2021年6月7日)	17,171	0	44.7	119.84	28.0	97.3	31,225
4期(2022年6月7日)	14,802	0	△13.8	142.85	19.2	98.5	36,185

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。
主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2022年6月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2021年6月7日	17,171	—	119.84	—	97.3
6月末	17,801	3.7	117.77	△ 1.7	98.2
7月末	16,854	△ 1.8	119.36	△ 0.4	97.4
8月末	17,311	0.8	119.17	△ 0.6	97.4
9月末	16,532	△ 3.7	119.88	0.0	97.9
10月末	17,193	0.1	121.31	1.2	97.8
11月末	16,530	△ 3.7	114.85	△ 4.2	97.9
12月末	16,159	△ 5.9	121.37	1.3	97.9
2022年1月末	13,627	△20.6	118.54	△ 1.1	98.8
2月末	14,467	△15.7	125.45	4.7	98.3
3月末	16,800	△ 2.2	140.22	17.0	98.4
4月末	14,738	△14.2	137.36	14.6	98.0
5月末	14,496	△15.6	136.95	14.3	98.3
(期 末)					
2022年6月7日	14,802	△13.8	142.85	19.2	98.5

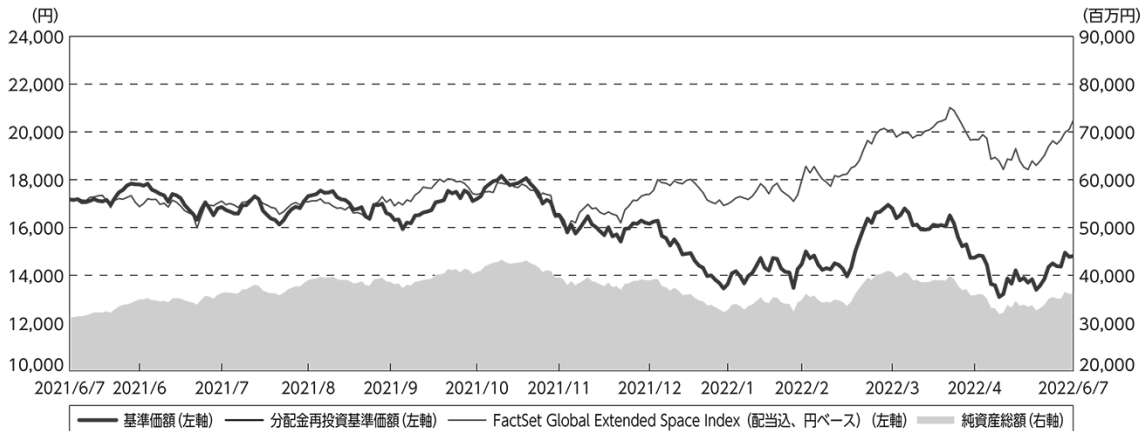
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年6月8日～2022年6月7日)

期中の基準価額等の推移



期首：17,171円

期末：14,802円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△13.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は、期首（2021年6月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの変異株やインフレを巡る懸念をこなしつつ、好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、2021年末までの、期間の前半に主要株式市場がグロース株を牽引役に上昇を続けたこと。
- ・米国の利上げペースの加速化観測や欧米金利の上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・金利の上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、米国の利上げペースの加速化懸念などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、2022年の年初からの期間の後半に主要株式市場が大幅に下落したと。

投資環境

株式市況

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の前半は、市場は大きく上昇しました。期間の初めから2021年8月末にかけては、景気回復を示すマクロ経済指標や、好調な企業業績動向、米国の1兆アメリカドル規模のインフラ投資法案の上院可決などを好材料に良好なセンチメントが続きました。新型コロナウイルスのデルタ型変異株による感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国の産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を追う上昇基調が続きました。しかしその後9月は、米国の年内テーパリング（量的緩和の縮小）開始観測が拡がるなかで、サプライチェーン（供給網）問題や、景気減速懸念、エネルギー価格急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルト（債務不履行）リスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。10月からは、米国の債務上限問題や中国の不動産開発大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復し、新たなオミクロン型変異株の出現やインフレなどが懸念材料となりつつも、変異株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されると過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。

2022年の年初からの、期間の後半は、市場は大幅に下落しました。米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対露制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、市場は3月上旬まで下げ幅を急速に拡大しました。その後3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ、良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買い戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国の雇用統計やCPIの上振れを受けて高水準のインフレ継続と金融引き締め懸念が根強い重しとなったほか、アメリカドル高の進行、企業決算の下振れなども悪材料となり、市場は5月上旬に年初来の下値を切り下げました。期間末にかけては中国のロックダウン解除期待などからやや反発しましたが、期間中の大きな下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では米国の早期テーパリングなどを織り込んで期間中にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進みました。特に期間末にかけては、米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇を織り込んだ円安の急進で円ベース・リターンは大きく押し上げられ、株式市場の期間中のリターンは円ベースではプラスとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

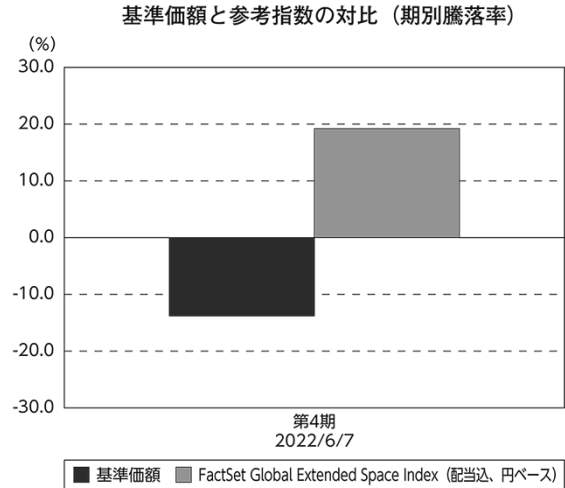
期間中は、以下のようなプロセスに従って銘柄の売買を行ないました。すなわち、市場が上昇局面にあるときは、時価総額が大きく流動性の高い銘柄を追加することで、ポートフォリオの幅を広げて多様化させます。一方、市場の調整局面ではポートフォリオを最も確信のある銘柄に投資を集中させ、市場の上昇局面で購入した時価総額が大きく流動性の高い銘柄を売却します。期間中のポートフォリオは、購入よりも売却の割合が多くなりました。

主な投資行動としては、厳しい市場環境を利用して、米国の無人小型機製造企業Aerovironment Inc.などの確信度の高い銘柄の投資比率を高めました。同社は米国政府への小型無人航空システムの最大プロバイダーです。防衛機器は要件が非常に厳しいことから、他の産業でのニーズを満たすシステムの転用に直ちに役立つことを評価しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、当該銘柄および防衛関連銘柄の株価が幅広く上昇しました。一方、確信の度合いの変化により、Palantir Technologies Inc.の組入れを解消しました。同社は政府関連の売上の減速が続いており、競争の激化によって政府関連事業セクターの成長が妨げられると考えたことによります。また、Netflix Inc.なども売却し、より確信度の高い銘柄への入れ替えを行ないました。他方、ポートフォリオでは、中国政府による規制強化などを受けて保有する中国銘柄の多くを売却、または投資比率を引き下げました。中国は、中長期的には技術革新に高い優先順位を置いていると考えられますが、短期的には新しい「三人っ子政策」のような政策手段を用いて負の人口動態に対処するために、富と機会の分配の平等を重視しています。ポートフォリオでは中国の変化の状況を引き続き注視し、中国の動きに影響を受ける様々な企業に対する確信度を中長期的に評価していく考えです。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2021年6月8日～ 2022年6月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,801

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じはじめており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2020年末時点で3,300基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年6月8日～2022年6月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 309	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(150)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(150)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.069)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.026	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.026)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	330	2.060	
期中の平均基準価額は、16,042円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

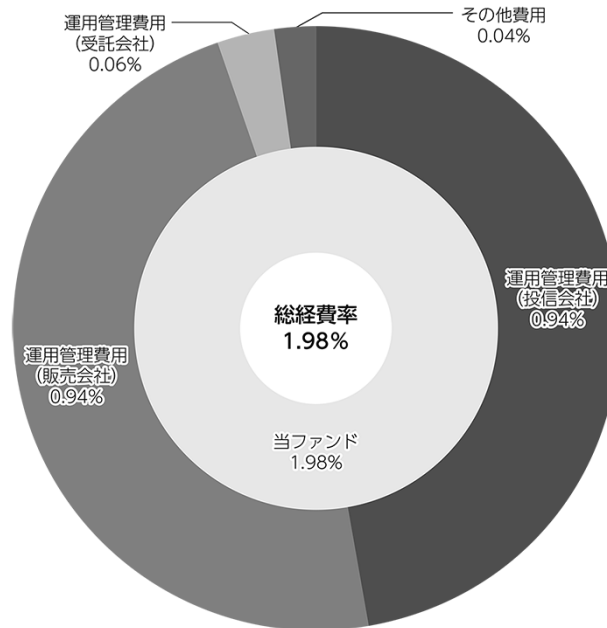
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2022年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・スペース株式マザーファンド	千口 5,934,438	千円 10,702,959	千口 256,614	千円 434,918

○株式売買比率

(2021年6月8日～2022年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・スペース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	88,339,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,171,542千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スペース株式マザーファンド	16,737,182	22,415,006	35,819,179

(注) 親投資信託の2022年6月7日現在の受益権総口数は、37,598,942千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・スペース株式マザーファンド	35,819,179	98.0
コール・ローン等、その他	740,853	2.0
投資信託財産総額	36,560,032	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・スペース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（55,875,948千円）の投資信託財産総額（60,116,362千円）に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.24円、1ユーロ=141.32円、1香港ドル=16.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,560,032,650
コール・ローン等	740,852,898
グローバル・スペース株式マザーファンド(評価額)	35,819,179,752
(B) 負債	374,629,521
未払解約金	19,339,790
未払信託報酬	348,263,573
未払利息	621
その他未払費用	7,025,537
(C) 純資産総額(A-B)	36,185,403,129
元本	24,446,957,237
次期繰越損益金	11,738,445,892
(D) 受益権総口数	24,446,957,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,802円

(注) 当ファンドの期首元本額は18,185,232,985円、期中追加設定元本額は9,097,988,838円、期中一部解約元本額は2,836,264,586円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4802円です。

○損益の状況（2021年6月8日～2022年6月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 96,116
受取利息	63
支払利息	△ 96,179
(B) 有価証券売買損益	△ 4,765,302,513
売買益	222,236,523
売買損	△ 4,987,539,036
(C) 信託報酬等	△ 720,343,495
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,485,742,124
(E) 前期繰越損益金	829,344,946
(F) 追加信託差損益金	16,394,843,070
(配当等相当額)	(3,996,534,250)
(売買損益相当額)	(12,398,308,820)
(G) 計(D+E+F)	11,738,445,892
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,738,445,892
追加信託差損益金	16,394,843,070
(配当等相当額)	(4,000,149,084)
(売買損益相当額)	(12,394,693,986)
分配準備積立金	829,344,946
繰越損益金	△ 5,485,742,124

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年6月8日～2022年6月7日の期間に当ファンドが負担した費用は218,974,740円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年6月8日～2022年6月7日)は以下の通りです。

項 目	2021年6月8日～ 2022年6月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,909,100,946円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	829,344,946円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,738,445,892円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,801円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年6月8日から2022年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・スペース株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2022年6月7日）
（2021年6月8日～2022年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年8月13日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638943>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年8月13日	10,000	—	100.00	—	—	98
1期(2019年6月7日)	10,215	2.2	98.00	△ 2.0	99.7	1,268
2期(2020年6月8日)	12,260	20.0	93.66	△ 4.4	98.3	1,604
3期(2021年6月7日)	18,233	48.7	119.84	28.0	99.6	30,516
4期(2022年6月7日)	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5	60,083

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2022年6月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2021年6月7日	18,233	—	119.84	—	99.6
6月末	18,938	3.9	117.77	△ 1.7	101.7
7月末	17,936	△ 1.6	119.36	△ 0.4	99.8
8月末	18,461	1.3	119.17	△ 0.6	99.3
9月末	17,645	△ 3.2	119.88	0.0	99.7
10月末	18,388	0.9	121.31	1.2	99.3
11月末	17,700	△ 2.9	114.85	△ 4.2	99.3
12月末	17,323	△ 5.0	121.37	1.3	99.3
2022年1月末	14,605	△19.9	118.54	△ 1.1	99.8
2月末	15,538	△14.8	125.45	4.7	99.4
3月末	18,100	△ 0.7	140.22	17.0	99.6
4月末	15,876	△12.9	137.36	14.6	99.4
5月末	15,641	△14.2	136.95	14.3	99.4
(期末)					
2022年6月7日	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年6月8日～2022年6月7日)

基準価額の推移

期間の初め18,233円の基準価額は、期間末に15,980円となり、騰落率は△12.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

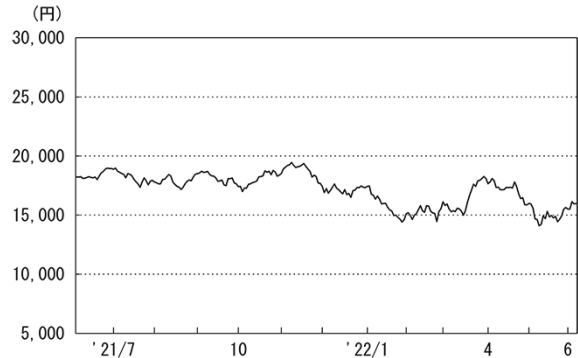
<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの変異株やインフレを巡る懸念をこなしつつ、好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、2021年末までの、期間の前半に主要株式市場がグロース株を牽引役に上昇を続けたこと。
- ・米国の利上げペースの加速化観測や欧米金利の上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

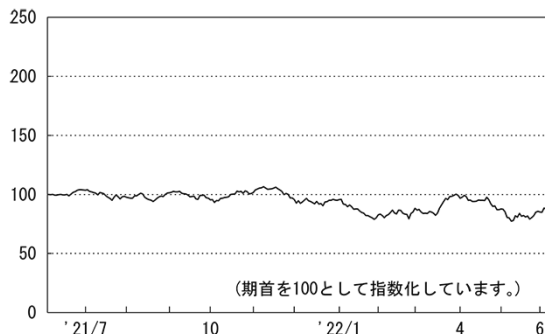
- ・金利の上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、米国の利上げペースの加速化懸念などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、2022年の年初からの期間の後半に主要株式市場が大幅に下落したこと。

基準価額の推移

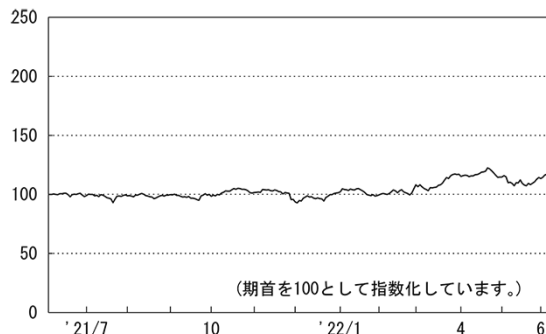


期首	期中高値	期中安値	期末
2021/06/07	2021/11/09	2022/05/12	2022/06/07
18,233円	19,447円	14,096円	15,980円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の前半は、市場は大きく上昇しました。期間の初めから2021年8月末にかけては、景気回復を示すマクロ経済指標や、好調な企業業績動向、米国の1兆アメリカドル規模のインフラ投資法案の上院可決などを好材料に良好なセンチメントが続きました。新型コロナウイルスのデルタ型変異株による感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国の産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を迫る上昇基調が続きました。しかしその後9月は、米国の年内テーパリング（量的緩和の縮小）開始観測が広がるなかで、サプライチェーン（供給網）問題や、景気減速懸念、エネルギー価格急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルト（債務不履行）リスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。10月からは、米国の債務上限問題や中国の不動産開発大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復し、新たなオミクロン型変異株の出現やインフレなどが懸念材料となりつつも、変異株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されると過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。

2022年の年初からの、期間の後半は、市場は大幅に下落しました。米国の金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対露制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、市場は3月上旬まで下げ幅を急速に拡大しました。その後3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ、良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買い戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国の雇用統計やCPIの上振れを受けて高水準のインフレ継続と金融引き締め懸念が根強い重しとなったほか、アメリカドル高の進行、企業決算の下振れなども悪材料となり、市場は5月上旬に年初来の下値を切り下げました。期間末にかけては中国のロックダウン解除期待などからやや反発しましたが、期間中の大きな下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では米国の早期テーパリングなどを織り込んで期間中にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進みました。特に期間末にかけては、米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇を織り込んだ円安の急進で円ベース・リターンは大きく押し上げられ、株式市場の期間中のリターンは円ベースではプラスとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中は、以下のようなプロセスに従って銘柄の売買を行いません。すなわち、市場が上昇局面にあるときは、時価総額が大きく流動性の高い銘柄を追加することで、ポートフォリオの幅を広げて多様化させます。一方、市場の調整局面ではポートフォリオを最も確信のある銘柄に投資を集中させ、市場の上昇局面で購入した時価総額が大きく流動性の高い銘柄を売却します。期間中のポートフォリオは、購入よりも売却の割合が多くなりました。

主な投資行動としては、厳しい市場環境を利用して、米国の無人小型機製造企業Aerovironment Inc.などの確信度の高い銘柄の投資比率を高めました。同社は米国政府への小型無人航空システムの最大プロバイダーです。防衛機器は要件が非常に厳しいことから、他の産業でのニーズを満たすシステムの転用に直ちに役立つことを評価しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、当該銘柄および防衛関連銘柄の株価が幅広く上昇しました。一方、確信の度合いの変化により、Palantir Technologies Inc.の組入れを解消しました。同社は政府関連の売上の減速が続いており、競争の激化によって政府関連事業セクターの成長が妨げられると考えたことによります。また、Netflix Inc.なども売却し、より確信度の高い銘柄への入れ替えを行いません。他方、ポートフォリオでは、中国政府による規制強化などを受けて保有する中国銘柄の多くを売却、または投資比率を引き下げました。中国は、中長期的には技術革新に高い優先順位を置いていると考えられますが、短期的には新しい「三人っ子政策」のような政策手段を用いて負の人口動態に対処するために、富と機会の分配の平等を重視しています。ポートフォリオでは中国の変化の状況を引き続き注視し、中国の動きに影響を受ける様々な企業に対する確信度を中長期的に評価していく考えです。

○今後の運用方針

宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じはじめており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2020年末時点で3,300基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2022年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.019 (0.019)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	19	0.111	
期中の平均基準価額は、17,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2022年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 712	千円 2,015,951	千株 -	千円 -
外 国	アメリカ	百株 188,048 (967)	千アメリカドル 477,374 (△158)	百株 22,194	千アメリカドル 182,785
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,208	6,440	-	-
	フランス	2,584 (2,310)	19,292 (1,762)	1,972 (462)	14,636 (1,762)
	オランダ	335	3,774	251	2,831
	香港	56,083	千香港ドル 261,718	22,094	千香港ドル 144,167

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2022年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	88,339,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,171,542千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年6月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)	千株	千株	千株	千円
小松製作所	457	1,169.6	4,028,102	
合 計	株 数 ・ 金 額	457	1,169	4,028,102
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 6.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
3D SYSTEMS CORP	1,705	8,180	8,688	1,148,903	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ARCHER AVIATION INC	2,714	29,775	13,607	1,799,462	資本財	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	189	—	—	—	小売	
BOEING CO/THE	380	—	—	—	資本財	
DEERE & CO	97	304	11,064	1,463,156	資本財	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	669	1,136	27,393	3,622,521	資本財	
HEICO CORP	246	367	5,457	721,694	資本財	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	139	329	6,435	850,993	資本財	
VELO3D INC	3,245	27,880	5,659	748,430	資本財	
LOCKHEED MARTIN CORP	319	273	12,123	1,603,181	資本財	
MARKFORGED HOLDING CORP	3,071	34,027	8,098	1,070,949	資本財	
PROTO LABS INC	432	1,842	8,926	1,180,475	資本財	
JOBY AVIATION INC	3,128	14,671	7,467	987,543	運輸	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	1,723	1,631	5,338	705,915	資本財	
TERADYNE INC	498	888	9,484	1,254,260	半導体・半導体製造装置	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	77	128	5,238	692,726	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UIPATH INC - CLASS A	501	6,775	13,138	1,737,405	ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	280	1,689	7,232	956,427	ソフトウェア・サービス	
AEROVIRONMENT INC	277	3,550	32,395	4,283,955	資本財	
AMAZON.COM INC	22	37	473	62,559	小売	
AMAZON.COM INC(N)	—	720	8,988	1,188,639	小売	
ANSYS INC	78	153	3,961	523,865	ソフトウェア・サービス	
ELBIT SYSTEMS LTD	282	455	9,530	1,260,300	資本財	
BLADE AIR MOBILITY INC	3,176	25,186	17,605	2,328,163	運輸	
GARMIN LTD	292	1,098	11,488	1,519,236	耐久消費財・アパレル	
ALPHABET INC-CL C	28	39	9,342	1,235,401	メディア・娯楽	
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	3,722	7,327	27,469	3,632,564	電気通信サービス	
JD.COM INC-ADR	1,761	—	—	—	小売	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	6,269	24,697	36,206	4,787,934	資本財	
MATERIALISE NV-ADR	93	805	1,154	152,714	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	122	—	—	—	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	77	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
RAVEN INDUSTRIES INC	1,136	—	—	—	資本財	
STRATASYS LTD	3,970	10,336	19,266	2,547,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SYNOPSIS INC	110	166	5,479	724,667	ソフトウェア・サービス	
TRIMBLE INC	2,900	6,089	41,624	5,504,428	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	43,746	210,568	380,341	50,296,304	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	30	—	< 83.7% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
MYNARIC AG	334	1,542	5,091	719,536	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	334	1,542	5,091	719,536	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SE	318	3,222	12,751	1,802,054	ソフトウェア・サービス	
THALES SA	1,068	624	7,177	1,014,274	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,386	3,846	19,928	2,816,329	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.7% >	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財	
AIRBUS GROUP SE	377	461	5,141	726,590		
小計	株数・金額	377	461	5,141	726,590	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
ユーロ計	株数・金額	2,098	5,851	30,161	4,262,456	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<7.1%>	
(香港)				千香港ドル		運輸 小売 メディア・娯楽
JD LOGISTICS INC	8,087	44,028	69,741	1,175,836		
MEITUAN-CLASS B	1,615	—	—	—		
TENCENT HOLDINGS LTD	336	—	—	—		
小計	株数・金額	10,039	44,028	69,741	1,175,836	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<2.0%>	
合計	株数・金額	55,883	260,448	—	55,734,598	
	銘柄数<比率>	42	35	—	<92.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 59,762,700	% 99.4
コール・ローン等、その他	353,662	0.6
投資信託財産総額	60,116,362	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(55,875,948千円)の投資信託財産総額(60,116,362千円)に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.24円、1ユーロ=141.32円、1香港ドル=16.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	60,116,362,748
コール・ローン等	252,217,359
株式(評価額)	59,762,700,453
未収入金	11,211,566
未収配当金	90,233,370
(B) 負債	33,359,105
未払金	33,359,010
未払利息	95
(C) 純資産総額(A-B)	60,083,003,643
元本	37,598,942,863
次期繰越損益金	22,484,060,780
(D) 受益権総口数	37,598,942,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,980円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,737,182,229円、期中追加設定元本額は21,528,910,294円、期中一部解約元本額は667,149,660円です。

(注) 2022年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	22,415,006,103円
・グローバル・スペース株式ファンド(年2回決算型)	13,576,993,371円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,334,498,323円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	228,804,232円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	43,640,834円

(注) 1口当たり純資産額は1.5980円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年6月8日から2022年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	315,069,435
受取配当金	315,435,795
受取利息	6
その他収益金	391
支払利息	△ 366,757
(B) 有価証券売買損益	△ 8,518,958,020
売買益	16,478,553,750
売買損	△24,997,511,770
(C) 保管費用等	△ 13,086,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,216,975,219
(E) 前期繰越損益金	13,779,472,271
(F) 追加信託差損益金	17,310,488,467
(G) 解約差損益金	△ 388,924,739
(H) 計(D+E+F+G)	22,484,060,780
次期繰越損益金(H)	22,484,060,780

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。